

「水産エコラベル貼付商品の消費者需要に関するアンケート調査」
(平成20年度)

公 募 要 領

平成20年10月

経済産業研究所 (RIETI)

「水産エコラベル貼付商品の消費者需要に関するアンケート調査」の公募について

経済産業研究所では、水産エコラベル貼付商品に対する消費者需要の実態に関するインターネットアンケート調査を実施します。当該調査事業について、実施者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

近年、我が国の水産資源量の減少と国際経済環境の変化に伴い、水産業の国内生産高の減少は著しいものとなっています。水産資源を持続的に利用して水産業を持続的に発展させるために、我が国では水産資源管理制度を積極的に導入していく必要性が高まっています。

新たな水産資源管理制度が導入される時、漁業関係者は不適正な漁獲を排除し、水産資源を保全する努力を払わなければなりません。その努力及び成果を需要者に正確に伝達するシグナルとして、水産エコラベルなどのラベリングの役割が重要になります。漁業関係者の努力は、流通業者も含む水産物の購入者に伝わることによって、より広く認知され、より高く評価されることとなります。同時に、消費者にとっても、ラベリングされた商品を購入することで間接的ながら水産資源の保護に関わることが可能となる、というメリットがあります。イギリスやドイツなど、海外では既に数種類の水産エコラベルが導入されており、漁業関係者の資源管理努力を消費者に伝達するシグナルとして十分な機能を果たしています。

我が国で今後水産資源管理制度を導入していく際に、水産物を最終的に購入する国内消費者が水産資源管理制度をどのように評価するかという情報は不可欠です。特に、資源管理下にある水産物（＝水産エコラベル貼付商品）に対してどの程度の支払い意志を有するかという情報が重要になります。しかし、我が国ではラベリングの導入が緒に就いたばかりであることもあり、ラベリングの有無が需要構造に与える影響を把握した研究はごく僅かです。

本研究では、水産資源管理制度を支援する仕組みとしての水産エコラベルに対する我が国消費者の需要構造を明らかにします。具体的には、Web 調査を行い、消費者の潜在需要を分析し、水産エコラベル貼付商品のどのような属性に対してどの程度の支払い意志を有するかを求めます。これにより、効果的なラベリングのあり方を見出すと共に、ラベリングが漁業者にとって水産資源管理制度導入のインセンティブとなり得るか否かを検証します。

2. 事業内容

調査会社が保有する登録モニターから当研究所が指示する属性対象者を抽出し、インターネット調査を行います。本調査の実施前に少人数のグループインタビュー及び、プレテストを実施します。

A. 調査対象者の抽出（スクリーニング）

調査会社が保有する登録モニターから下記の条件により **D. 本調査**における有効回答数を2000人以上確保するために必要な対象者を抽出します。抽出するための条件は以下のとおりです。

- ① 年齢：20～60歳
- ② 性別：男女
- ③ 住所：全国
- ④ 家計で食料品を購入する役割の人（プライマリーショッパー）
- ⑤ 少なくとも月に一度は水産物を購入する人

※ 対象者の抽出については、対象者を性別、年齢に留まらず、地域に偏りなく抽出できるようにサンプリング方法の配慮が必要です。地域別・年代別層化抽出を想定しています。

※ 1人のモニターが本調査に複数回参加することのないようモニターを厳密に管理する必要があります。

※ 事業提案書に調査会社が独自に保有するモニター総数、上記条件を満たすために必要なWebモニター抽出数を各調査段階での回答率見込みなどを考慮に入れて、具体的に記載してください。

B. グループインタビューの実施

A. により抽出した調査対象者に対し調査質問項目の設計及び、改訂を目的とする1セッションにつき8名程度のグループインタビューを2回実施します。実施にあたっては、モデレータおよび速記等の記録もご準備下さい。

※ 効果的なグループインタビューの実施方法について事業提案書に具体的にご提示ください。

C. プレテストの実施

A. により抽出した対象者100名程度にプレテストを実施します。質問数は、本調査と同様に50問程度を想定しています。コンジョイント分析用質問部分は24パターンあり、そのすべてについてテストを行う必要があります。

※ 事業提案書にプレテスト実施方法について具体的にご提示ください。

D. 本調査の実施

B及びCにより改訂された50問程度の質問票を利用し、調査対象者にインターネット調査を実施します。回収数は2000以上確保する必要があります。調査実施にあたって、コンジョイント分析用質問部分は24パターンあります。調査対象者へランダムに提示可能な制御が必要となります。また、各パターンをほぼ均等に回収する必要がありますので、調査回答期間中に随時把握可能な仕組みが必要となります。

※ 事業提案書に本調査実施方法について具体的にご提示ください。特に24パターン均等に回収するための方策についてご提案ください。

E. 調査結果の集計

調査結果をエクセル形式にまとめます。

3. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

300万円（消費税込み）を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

成果物の納入は平成21年1月末日までの期間とします。

(5) 成果物

本事業の成果物ならびに納品形態は以下のものとします。

調査資料一式、集計結果データ

納品形式： CD-ROM 2枚

4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 情報セキュリティの適切な管理能力を有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 提案された予算額が公募予算額の上限価格内におさまっていること。
- (6) 当研究所からの委託契約書に合意できること。

5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。（提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。）

6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正1部、写1部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」（申請様式の様式4）1部と、返信用封筒を併せて提出してください。

7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社経歴書及び会社概要 2部
- (2) 最近の事業報告書（1年分） 2部
- (3) 当該事業に関する調査の組織（事業部）等に関する説明書 ※1 2部

(4) 情報セキュリティの管理体制についての調査票(様式3) ※2 1部

※1 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

※2 情報セキュリティ管理体制についての調査票(様式3)の代わりに、プライバシーマーク又はISO27001許諾書のコピーを提出することができます。

8. 提案書の提出締切日及び提出先

(1) 提出締切日 : 平成20年10月20日(月) 17:00 ※郵送の場合でも当日迄に必着のこと

(2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ 「研究支援担当」
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号
経済産業省 別館11階1137号室

(3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 提案書の受理

(1) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に後日郵送いたします。

(2) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。

(3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定いたします。

11. 選考基準

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

(1) 事業の経済性が優れていること

① 提出された事業予算金額について

(2) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有すると証明できる調査実績があること

① 保有モニターを対象としたインターネット調査実績について

- ▶ 食品に関する消費者需要に関連したテーマの調査実績について
- ▶ コンジョイントプログラムを使用した調査実績について

(3) 事業を適切に遂行できる設備と体制を有すること

- ① 本調査に必要な登録モニターの質、保有数や属性種類について
- ② コンジョイント分析の実施が可能である担当者について
- ③ 事業実施体制および管理体制について
- ④ 経営基盤について

(4) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること

- ① 事業提案書に提示された調査対象者の抽出に係る提案内容について
- ② 事業提案書に提示されたグループインタビューの実施及び、プレテストの実施に係る提案内容について
- ③ 事業提案書に提示された本調査実施に係る提案内容について

1 2. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに掲載結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

1 3. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

1 4. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の E-mail 又は F A X にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

E-mail・FAX でのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「水産エコラベル貼付商品の消費者需要に関するアンケート調査」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当研究所のHPにも記載させていただく場合がございます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究支援担当

担当：柳川、長瀬、矢島

FAX：03-3501-8416

E-mail：rsc-entrust@rieti.go.jp